

小矢部市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 33,891	千円 13,027,405	千円 347,863	千円 2,914,120	% 22.4	% 22.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

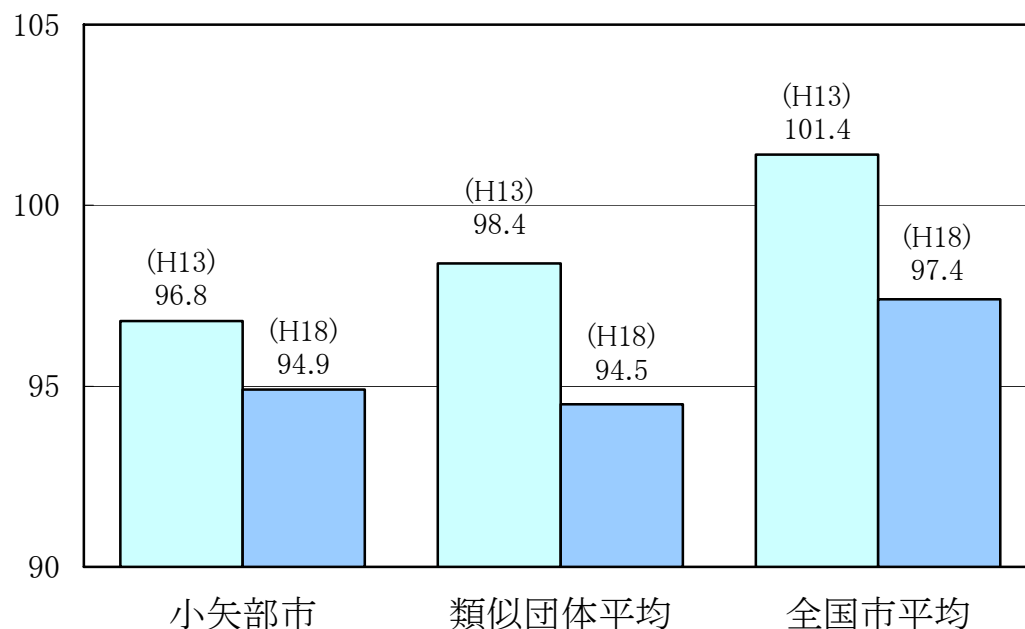
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 335	千円 1,368,010	千円 179,002	千円 546,105	千円 2,093,117	千円 6,248	千円 6,119

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は平成17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

無

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
小矢部市	45.4歳	361,162円	406,725円	390,875円
富山県	43.1歳	348,200円	416,780円	379,112円
国	40.4歳	328,477円	—	381,212円
類似団体	42.7歳	333,185円	380,094円	359,336円

② 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
小矢部市	49.1歳	282,771円	297,749円	289,909円
うち給食調理員	49.0歳	289,517円	292,817円	292,817円
うち用務員	52.9歳	287,314円	297,740円	295,659円
富山県	49.8歳	356,900円	396,263円	379,490円
国	48.4歳	286,500円	—	318,595円
類似団体	47.0歳	292,429円	312,316円	303,976円

③ 消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
小矢部市	41.2歳	339,214円	400,131円	371,057円
類似団体	41.1歳	321,778円	376,539円	347,602円

(注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区 分		小矢部市	富山県	国
一般行政職	大学卒	170,200円	176,800円	170,200円
	高校卒	138,400円	142,800円	138,400円
技能労務職	高校卒	135,600円	130,300円	—
	中学卒	127,700円	120,200円	—
消 防 職	大学卒	171,500円	—	—
	高校卒	149,600円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（18年4月1日現在）

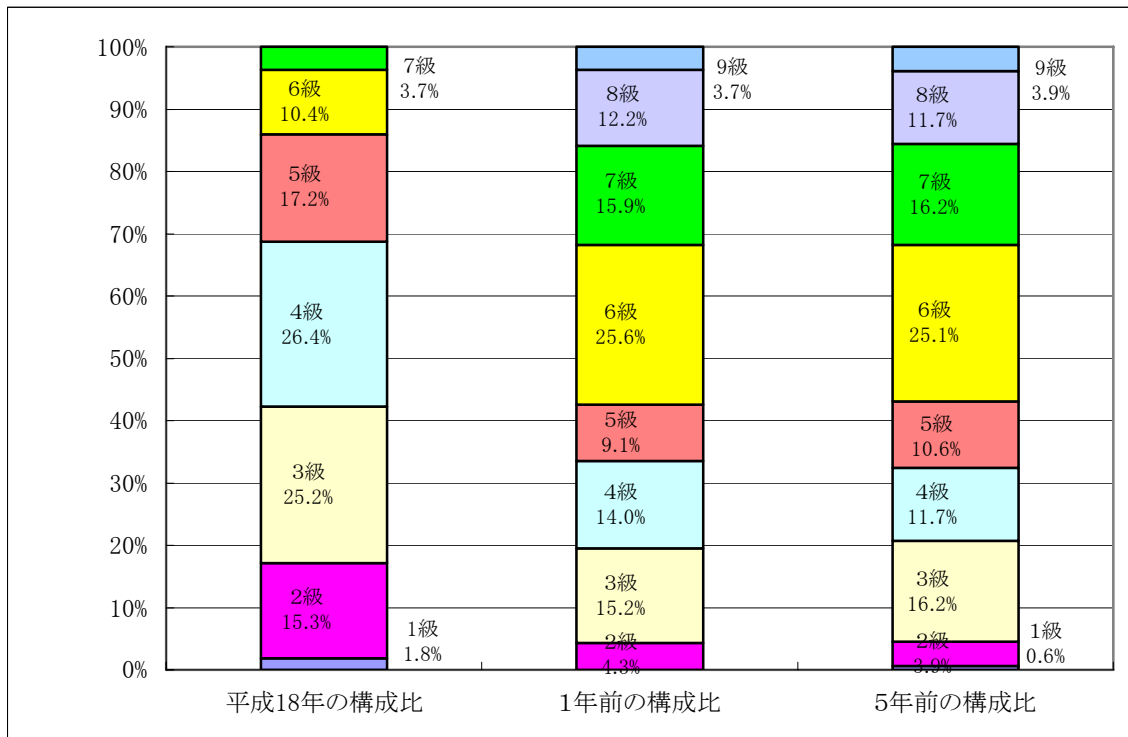
区 分		10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満
一般行政職	大学卒	277,700 円	310,500 円	391,400 円
	高校卒	243,700 円	—	330,300 円
技能労務職	高校卒	238,600 円	254,800 円	273,200 円
	中学卒	—	210,100 円	—
消 防 職	大学卒	—	—	371,250 円
	高校卒	252,300 円	281,400 円	337,900 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型的な業務を行う職務	3 人	1.8 %
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	25 人	15.3 %
3 級	1 主任の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	41 人	25.2 %
4 級	1 主査の職務 2 困難な業務を分掌する主任の職務	43 人	26.4 %
5 級	課長補佐の職務	28 人	17.2 %
6 級	課長の職務	17 人	10.4 %
7 級	1 部長、理事又は局長の職務 2 次長の職務	6 人	3.7 %

- (注) 1 小矢部市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	人 345
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 87
	比 率 B / A	% 25.2
16年度	職 員 数 A	人 353
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 141
	比 率 B / A	% 39.9

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

小 矢 部 市	富 山 県	国
1人当たり平均支給額 (17年度) 1,642 千円	1人当たり平均支給額 (17年度) 1,919 千円	—
(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 (1.60)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (18年4月1日現在)

小 矢 部 市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50月分 勤続25年 33.50月分 勤続35年 47.50月分 最高限度額 59.28月分 勸奨・定年 30.55月分 41.34月分 59.28月分 59.28月分	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50月分 勤続25年 33.50月分 勤続35年 47.50月分 最高限度額 59.28月分 勸奨・定年 30.55月分 41.34月分 59.28月分 59.28月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～20%加算)	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～20%加算)
1人当たり平均支給額 定年・勸奨 24,570 千円 自己都合その他 15,081 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当 (18年4月1日現在)

支給実績 (17年度決算)	2,871 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (17年度決算)	22,089 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (17年度)	37.5 %		
手当の種類 (手当数)	9 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
市税等徴収手当	税務課職員等	市税等の徴収・滞納処分業務	日額 200円
伝染病作業手当	生活環境課職員	伝染病の防疫作業等	日額 500円
行旅死病人業務手当	社会福祉事務所職員	①行旅死亡人取扱い業務 ②行旅病人の救護業務	①日額2,000円 ②日額1,000円
社会福祉業務手当	社会福祉事務所職員	生活保護者の面接、調査等	日額 200円
救急出動手当	消防職員	救急業務に従事 ①救急救命士 ②救急救命士以外の職員	①1回 200円 ②1回 100円
火災・救助出動手当	消防職員	水火災等の災害現場に従事	1回 200円

深夜勤務手当	消防職員	午後10時から午前5時までの 消防業務に従事	1夜 300円
牧野作業手当	稲葉山牧野職員	牧野作業従事	月額4,000円
用地交渉手当	都市建設課等職員	用地取得等交渉業務	日額 200円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	59,377千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	227千円
支給実績（16年度決算）	60,294千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	232千円

(5) その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人 当たり平均支給 年額 (17年度決算)
扶養手当	(1)配偶者 13,000円 (2)配偶者以外 ①2人まで それぞれ6,000円（そのうち1人については、配偶者がいない場合は11,000円、扶養親族でない配偶者がいる場合は6,500円） ②①以外 1人につき5,000円 ③満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子1人につき、5,000円を加算	同じ		千円 30,109	円 212,032
住居手当	(1)借家等 ①家賃23,000円以下の場合 家賃－12,000円 ②家賃23,000円を超える場合 11,000円＋(家賃－23,000円)/2 (最高限度額27,000円) ③自宅2,500円 (新築・購入後5年間に限る)	同じ		5,110	164,839
通勤手当	(1)交通機関利用職員 6箇月定期券等の価額による一括支給 全額支給限度額 1箇月当たり55,000円 (2)交通用具使用職員 距離段階区分に応じ2,000円～24,500円	同じ		13,730	49,745
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に給料に一定割合(6～15%)を乗じて得た額を支給例) 部長 15%、次長 12%、課長10%	同じ		36,119	457,209
休日勤務手当	休日等において正規の勤務時間中に勤務した職員に支給 1時間当たりの給与額×1.35×時間数	同じ		9,856	339,877
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した職員に支給 1時間当たりの給与額×0.25×時間数	同じ		3,218	110,978
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員が勤務した場合に支給	同じ		82	82,000

管理職員特別勤務手当	管理職手当支給対象職員等が臨時又は緊急の必要等により週休日等に勤務した場合に支給 6時間以下4,000～8,000円 6時間以上6,000～12,000円	同じ		708	59,000
------------	---	----	--	-----	--------

5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	930,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,010,000円 / 522,000円
	助 役	750,000円	800,000円 / 526,500円
	収 入 役	677,000円	750,000円 / 482,700円
報 酬	議 長	445,000円	475,000円 / 266,000円
	副 議 長	390,000円	425,000円 / 214,000円
	議 員	360,000円	400,000円 / 177,000円
期 末 手 当	市 長 助 役 収 入 役	(17年度支給割合) 3.35 月分	
	議 長 副 議 長 議 員	(17年度支給割合) 3.35 月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額) (支給時期)
	助 役	給料月額×500/100×在職年数	18,600千円 任期毎
	収 入 役	給料月額×280/100×在職年数	8,400千円 任期毎
		給料月額×250/100×在職年数	6,770千円 任期毎
	備 考		

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

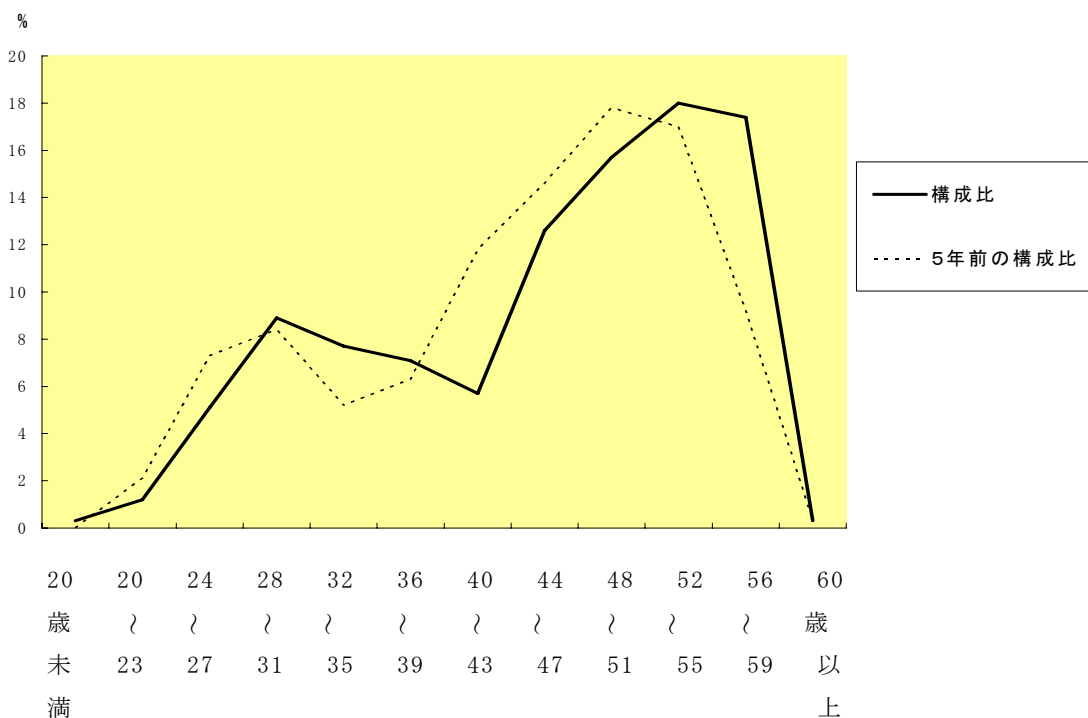
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

		職員数		対前年数 増減	主な増減理由	
		平成18年	平成17年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	5	5		業務量の増 退職者不補充、事務の統廃合縮小 事務の統廃合縮小
		総 務	63	63		
		税 務	18	18		
		労 働	1	1		
		農林水産	17	17		
商 工		6	6			
土木		16	15	1		
民生	100	104	△4			
衛生	17	18	△1			
	小 計	243	247	△4	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.17人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数7.76人)	
	教育部門	48	51	△3	事務の統廃合縮小	
	消防部門	38	38			
	小 計	329	336	△7	<参考> 人口1,000人当たり職員数 9.71人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数10.47人)	
公営企業部門等	水 道	7	7			
	下 水 道	6	6			
	そ の 他	8	8			
	小 計	21	21			
合 計		350 [354]	357 [354]	△7 []	<参考> 人口1,000人当たり職員数 10.33人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (18年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
H18 職員数	1人	4人	18人	31人	27人	25人	20人	44人	55人	63人	61人	1人	350人
H13 職員数	0	8	28	32	20	24	45	56	68	65	35	1	382

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
357人	311人	△46人	13%

(参考) 小矢部市行財政改革大綱における定員管理の数値目標(数)

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成16年4月1日	平成26年4月1日	61人を純減し、300人体制

② 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	22年	17年～22年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目			
一般行政 特別行政 公営企業	職員数	357人	350人			—	311人
	増 減		△7人			△7人	△46人

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 579,238	千円 74,680	千円 48,790	% 8.4	% 8.4

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 7	千円 30,367	千円 6,103	千円 12,320	千円 48,790	千円 6,970	千円 6,971

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成 18 年 3 月 31 日現在の人数である。

イ 特記事項

無

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（18年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
小矢部市	45.9 歳	363,471 円	408,047 円
団 体 平 均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

小矢部市（水道事業）	
1人当たり平均支給額 (17年度) 1,760 千円	
(17年度支給割合)	
期末手当 3.00 月分 (1.60)月分	勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分
(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～15%	

イ 退職手当（18年4月1日現在）

- 4 職員手当の状況（2）を参照

ウ 特殊勤務手当（18年4月1日現在）

支給実績（17年度決算）		61 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）		15,150 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（17年度）		57.1 %	
手当の種類（手当数）		2 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
塩素取扱手当	水道職員	塩素取扱い業務に従事	日額250円
業務手当	水道職員	滞納使用料等の徴収	日額200円

エ 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	4,066 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	678 千円
支給実績（16年度決算）	3,313 千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	473 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

オ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人 当たり平均支 給年額 (17年度決算)
扶養手当	(1)配偶者 13,000円 (2)配偶者以外 ①2人まで それぞれ6,000円（そのうち1人については、配偶者がいない場合は11,000円、扶養親族でない配偶者がいる場合は6,500円） ②①以外 1人につき5,000円 ③満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子1人につき、5,000円を加算	同じ	千円 772	円 257,333
通勤手当	(1)交通機関利用職員 6箇月定期券等の価額による一括支給 全額支給限度額 1箇月当たり55,000円	同じ	251	50,160
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に給料に一定割合(6~15%)を乗じて得た額を支給 例) 部長 15%、次長 12%、課長 10%	同じ	540	539,640

④定員管理の数値目標及び進捗状況

6 職員数の状況(3)を参照